

3月定例月議会特集

根室市議会3月定例月議会は3月22日で終了。今週の市議団ニュースでは、予算審査特別委員会での主な質疑の内容を中心にお伝えします。

一般会計予算

一般会計予算審査特別委員会には鈴木一彦議員が出席しました。

総務費

地元の「根室新聞」が3月末をもって休刊することにかかわって、市の広報のあり方について質疑しました。根室新聞から市の情報を得ていた市民の方はたくさんいらっしゃいます。市では今後、あらゆる媒体、手段を活用して、広報を充実していくとしました。

民生費

新年度から「小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業」が新たに始まります。慢性的な病気を抱える子どもたちの日常生活を支える、様々な用具の支援を行うものです。

これまでも、いわゆる「障害者手帳」をもつ子どもに対しては様々な支援が行われていましたが、今回の新制度は、「手帳」の対象外で支援を受けられなかった、言うならば「制度のはざま」にある子どもたちに対する施策であり、評価できます。

「制度のはざま」は広く存在します。例えば生活保護でも、ぎりぎりのラインで対象から外れた方は、引き続き厳しい状況に置かれます。こうした方々に目を向ける、やさしい政治がもとめられます。

根室市の「こども医療費」は、高校生まで入院、外来とも基本的に本人1割負担で、残りの1〜2割を市が負担します。

新年度予算では、学校給食費無償化や出産祝い金など、子育て支援を重視し

た内容です。であればこそ、こども医療費についても完全無料化にしてはどうかと提案しました。が、実現はまだ遠いようです。

商工費

商工費の中には、消費生活相談に係る予算が組み込まれています。

最近、新型コロナウイルスワクチン接種にかかわる「詐欺」の報道が目につくようになりました。「円出せば優先的にワクチンを打てる」「円で外国製のワクチンを販売している」等や、公的機関を名乗り、「ワクチン接種のために必要だ」などと言って個人情報

報を聞き出すものなど様々です。根室市でもこれから本格的にワクチン接種が始まることから、こうした詐欺まがいの事案が発生する可能性があります。まず、個人に対して優先的にワクチンを打つことや、ワクチンを販売することはあり得ません。また、公的機関が電話や訪

問などで個人情報を出すこともありませぬ。「あやしい」と思ったら警察や市役所に相談しましょう。共産党市議団でも皆さんのご相談を受け付けています。

予算委員会の質疑で

は、市民のみなさんがこつした詐欺まがいの行為の被害にあわないために、市民周知を徹底するよう市に求めました。

一般会計全体を通して根室市の新年度予算は、好調なふるさと納税にも支えられ、様々な事業に予算をつけ、当初予算としては初の200億円超えとなりました。ただ、ふるさと納税はいつまでも続く財源ではありません。市税も低調、地方交付税も十分とは言えず、実態としては厳しい財政状況であると判断します。

そうした中であつても学校給食費無償化など、いくつかのすぐれた施策を始めることを評価し、党議員団は一般会計に対して賛成としました。

「防災・減災政策の強化と充実を求める請願書」に対する党議員団の態度について

同請願は政治団体「根室まちづくりDIY」から提出され、党の橋本竜一議員が紹介議員となり、鈴木議員が所属する総務常任委員会で審査していただきました。

党議員団は一貫して、同請願が巨大地震・津波に対する市民の率直な不安から出されたものであり、検討に値するとして願意受当を主張してまいりました。

しかし、他会派、無所属議員で願意受当とするものはなく、「趣旨採択」「不採択」に分かれました。採決では、趣旨採択に賛成か否かが問われましたが、私たちはあくまでも願意受当であり、趣旨採択には賛成できません。ただ、これに反対すると、請願に対して反対とみなされます。これは私たちの意に反するものです。したがって、党議員団は今回の採決を棄権しました。